

来月1日から

児童買春法の概要

目的

児童に対する性的搾取及び性的虐待が児童の権利を著しく侵害することの重大性にかんがみ、児童買春、児童ポルノに係る行為等を処罰するとともに、これらの行為等により心身に有害な影響を受けた児童の保護のための措置等を定めることにより、児童の権利等の擁護に資すること。

定義

児童
十八歳に満たない者
児童買春
次の(一)に掲げる者に対

し、対償を供与し、又はその供与の約束をして、当該児童に対し、性交等を行うこと。

児童

児童に対する性交等の周旋をした者

児童の保護者(親権を行う者、後見人その他の者で児童を現に監護するもの)

又は児童をその支配下に置いている者

児童ポルノ

写真、ビデオテープその他の物であつて、次の(一)のいずれかに該当するもの。

児童を相手方とする又は児童による性交又は性交類似行為に係る児童の姿態を、視覚により認識できる

方法により描写したもの。

他人が児童の性器等を触る行為又は児童が他人の性器等を触る行為に係る児童の姿態であつて、性欲を興奮させ又は刺激するものを

視覚により認識することができる方法により描写したもの。

衣服の全部又は一部を着けない児童の姿態であつて、性欲を興奮させ又は刺激するものを視覚により認識することができる方法により描写したもの。

罰則

法定刑は別掲(「児童買春法」の罰則)のとおり。これらの罪は、日本国民が国外で犯した場合も罰せられる。

心身に有害な影響を受けた児童の保護等

関係行政機関は、児童買春の相手方となつたこと等により心身に有害な影響を受けた児童に対し、相互に連携を図りつつ、その心身の状況、その置かれている環境等に応じ、必要な保護のための措置を適切に講じる。

また、国及び地方公共団体は、児童買春の相手方等となつたこと等により心身に有害な影響を受けた児童の保護を適切に行うことができるよう、調査研究の推進、保護を行う者の資質の向上、関係機関の連携協力体制の強化、民間の団体との連携協力体制の整備等必要な体制の整備に努める。

子どもを性的搾取・虐待から保護

欧米やアジア各国で法律を制定

の権利条約」は、子どもを性的搾取・虐待から保護し、子どもの基本的人権を守るべきことを明確に規定しています。日本を含む同条約の締結国は「子ども買春、子どもポルノ」及び性的目的の子ども的人身取引を防止するためのすべての適当な国内、二国間及び多国間間の措置をとることに合意しています。

一九九六年八月にスウェーデンのストックホルムで開かれた「児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」以降、世界各国は商業的性的搾取から子どもたちを守るため、さまざまな措置を実施してきました。欧米、アジアの多くの国で「子ども買春、子どもポルノ」を犯罪として処罰する法律を制定し、その実効的運用を確保するための国内行動計画を策定しています。

暮らしのデータ

低下しています 大地震への備え

トルコ、台湾と大地震が続いています。国内では阪神・淡路大震災から四年以上が過ぎ、震災に対する警戒心の風化が指摘される中、国民の大地震への備えはどうなっているのでしょうか。

下のグラフは、総理府が今年六月に実施した「防災と情報に関する世論調査」(二十歳以上の男女三千人を対象。回収率七

〇・七%)のうち、「大地震に備えてとっている対策」に対する回答結果(一部略)です。平成九年九月の調査結果と比べると、「携帯ラジオ」が五・七%、「消火器」が五・二%、「いつも風呂に」が六・六%、「貴重品などを」が五・八%それぞれ低下し、特に何もしていないは一〇・七%上昇し

ています。地震はいつ、どこで起こるかわかりません。いざという時のために、日ごろの備えを怠らないようにしましょう。

大地震に備えてとっている対策 (複数回答)

